

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530766

研究課題名(和文) 大学生のキャリア発達に応じたキャリア形成支援プログラムの開発研究

研究課題名(英文) Research and Development of the Career Formation Support Programs according to Undergraduate Students' Career Development.

研究代表者

松井 賢二(MATSUI KENJI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：80199728

研究成果の概要(和文):

大学入学直後の1年次より、毎年度質問紙調査(縦断的調査)を同一学生に実施した。それによって、入学時の希望職業決定状況別に、大学生(N=72)のキャリア発達の様相(キャリア成熟)を分析し、それを把握することができた。その結果から、1年次においてキャリア発達の個人差が大変大きいこと、および2年次から3年次にかけてキャリア発達がかかり促進されることが判明した。最後に、キャリア形成支援プログラム作成上の留意点が示され、1年次からの継続的・体系的・組織的な支援体制の必要性などが強調された。

研究成果の概要(英文):

In order to investigate undergraduate students' career development, the questionnaire was carried out every year (a total of 4 times) at the same students. Those investigations analyzed the aspect (career maturity) of career development of undergraduate students (N=72) according to the occupation determination situation of choice. From the result, it became clear that especially the individual difference of career development of freshmen is very large and that career development was considerably promoted for juniors rather than sophomores. Finally, the important matters of the career formation support program were shown, and it was emphasized that the continuous and systematic support from the first grader was required.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：キャリア発達、キャリア形成、大学生、プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

わが国におけるキャリア形成支援(キャリア教育)に関する近年の研究としては、仙崎武(代表)らの「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究(最終報告)」(平成10年、

文部省委託研究報告)を皮切りに、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」(平成14年、国立教育政策研究所生徒指導研究センター調査研究報告)などが挙げられる。ところが、これらのほとんどが小学校から高等学校段階までを対象とした研究で

あり、実態を踏まえた大学生対象のキャリア形成支援プログラムがほとんどない。

## 2. 研究の目的

本研究では、入学から卒業までの4年間にわたって、大学生のキャリア発達程度(キャリア成熟)を実証的に把握することが目的である。ここでは、それに基づいて、大学生対象のキャリア形成支援プログラムを作成する上で、必要な留意点を提示する。

## 3. 研究の方法

### 3-1. 縦断的質問紙調査

#### (1) 調査の対象・時期・方法

2008年度入学の大学1年生で教職科目の受講生を対象に、「1年次調査」を2008年5月に実施した。全回答者数は、463人である。翌年、その中から追跡調査の協力者を募って、「2年次調査」を2009年12月に実施した。有効回答者数は117人(回答率25.3%)である。さらに、「3年次調査」を2011年1月から2月にかけて複数回に分けて実施した。1年次および2年次の両方に回答した117人に、3年次の調査協力を依頼したところ、最終的に87人(回答率74.4%)が参加した。そして、その87人を対象に4年次調査の協力依頼を行った。最終的に4回すべてに回答してくれた学生は72人であった(回答率82.8%)。

#### (2) 調査の内容

4回の調査の主たる調査内容は以下のとおりである。

##### 1) キャリア成熟の測定

測定には、「キャリア・レディネス尺度(Career Readiness Scale)」(坂柳、1996)を用いた。この尺度は、人生キャリア・レディネス(主として、人生・生き方への取り組み姿勢)、職業キャリア・レディネス(主として、職業選択や職業生活への取り組み姿勢)という2系列のキャリア・レディネスを設定している。また、それぞれについて、「関心性」、「自律性」、「計画性」という3つの態度特性(下位尺度)を設定している。各系列の調査項目は、27項目(3下位尺度×9項目)となり、「1=全くあてはまらない」~「5=よくあてはまる」までの5段階評定法で回答させた。ただし、4年次の調査においては、就職活動が終わっている学生もいたことから質問項目を一部変更して実施した。

##### 2) 希望職業の決定状況調査

「あなたは将来就きたい仕事(職業)を決めていますか」という質問に対する回答として、「1つに決めている」、「いくつかに絞り込んでいる」、「まだ決めていない」を設定し、いずれか1つを選択させた。

##### 3) 大学生生活充実感の測定

「自分は、充実した大学生生活を送っている」という質問項目に対して、「5=あてはまる」~「1=あてはまらない」までの5段階評定法で回答させた。

#### (3) 手続き

各調査において、キャリア成熟については、人生と職業の2系列のキャリア・レディネスの中の3つの下位尺度ごとに、該当する項目の得点を合計した。それらの得点を以下、「人生キャリア関心性得点」、「職業キャリア自律性得点」などと呼称する。また、各調査において調べた希望職業の決定状況で回答した選択肢によって、上記(2)の2)の記載順に、「決定群」、「複数選択群」、「未決定群」と分けた。

#### (4) 分析方法

キャリア・レディネス尺度の各下位尺度得点、および大学生生活充実感得点を従属変数とし、1年次の希望職業の決定状況によって分類した3つの「群」と、1年次から4年次までの「学年」を独立変数とする二元配置分散分析を行なった。

### 3-2. インタビュー調査

キャリア発達程度と大学生生活の過ごし方などとの関係を明らかにするために、大学4年生(男子8人、女子13人、合計21人)を対象にインタビュー調査を実施した。その内容は、大学入学時からの約4年間の様子を振り返りながら、自分自身のキャリア形成にかかわる部分として、職業選択や就職活動にどのように取り組んできたか、などを尋ねた。

また、どのようなキャリア形成支援を行っているのかを調べるために、国内外の大学のキャリアセンターに出向いてインタビュー調査を実施した。

## 4. 研究成果

### 4-1. 希望職業の決定状況の変化(図表1)

4回すべての質問紙調査に回答した72名の希望職業の決定状況をクロス表にまとめたのが図表1である。

#### (1) 1年次の「決定状況」

群別にみると、「決定群」22名(30.6%)、「複数選択群」37名(51.4%)、「未決定群」13名(18.1%)である(括弧内は全体に占める比率)。ここでは、「複数選択群」が最も多く、半数以上を占めている。

#### (2) 1年次「未決定群」のその後の推移

1年次「未決定群」13名のうち、2年次に「決定群」へ移行したのは2名であるが、この2名はその後ずっと「決定群」のままである。2年次に「複数選択群」に移行した7名は3年次になると、1名が「未決定群」に戻ったけれども、他の6名はすべて「決定群」に移行している。「未決定群」に戻ったこの1

名は4年次においても「未決定群」のままである。

(3)2年次「未決定群」の1年次の時の群

2年次において、「未決定群」の学生は14名いる。その内訳を1年次の群別にみると、「決定群」から4名(22名のうち18.2%)、「複数選択群」から6名(37名のうち16.2%)、「未決定群」から4名(13名のうち30.8%)となっている。

(4)2年次「未決定群」のその後の推移

2年次に「未決定群」だった14名の学生は、3年次になると、「未決定群」以外の群に全員移行している。つまり、「決定群」に6名が、そして「複数選択群」に8名が移行している。

(5)1年次「決定群」のその後の推移

22名のうち2年次になって「決定群」以外の群に移行したのが14名(63.6%)となっている。一方、4回の回答がすべて「決定群」の学生は、わずか4名で全体(72名)の5.6%しかいない。他の学生は4回のうちのいずれかの回で、それ以外の群に移行している、ということである。

(6)4年次の「決定状況」

最終的には、「決定群」60名(83.3%)、「複数選択群」11名(15.3%)であり、「未決定群」は1名(1.4%)だけである。

図表1 希望職業の「決定状況」の変化

1年次	2年次	3年次	4年次			小計	合計
			決定	複数選択	未決定		
決定	決定	決定	4	1		5	22
		複数選択	1	2		3	
	複数選択	決定	2			2	
		複数選択	7	1		8	
		未決定	3			3	
複数選択	決定	決定	2			2	37
		複数選択	9	1		10	
	未決定	複数選択	16	3		19	
		決定	2			2	
		複数選択	4			4	
未決定	決定	決定	2			2	13
		複数選択	5	1		6	
	未決定	決定			1	1	
		複数選択	1			1	
合計						72	

(注)数字は人数。空欄は「0」。「群」の表記を省略。

#### 4 - 2 . 質問紙による縦断的調査の分析結果

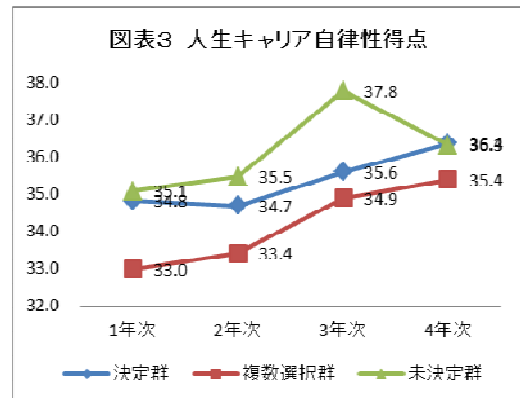
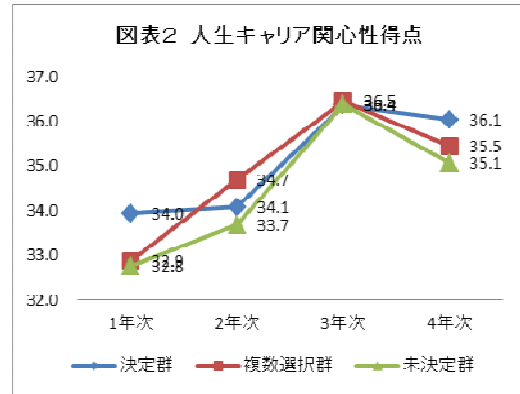
(1) 人生キャリア関心性得点 (図表2)

交互作用は統計的に有意ではなかった。次に主効果についてみると、学年の主効果が、0.1%水準で有意であった ( $F_{(3,207)}=8.770$ )。Bonferroni の多重比較の結果、5%水準で、1年次よりも3,4年次の平均の方が、そして2年次よりも3年次の平均の方が、いずれも有

意に高かった。

(2) 人生キャリア自律性得点 (図表3)

交互作用は有意ではなかった。次に、学年の主効果が1%水準で有意であった ( $F_{(3,207)}=6.100$ )。そこで、Bonferroni の多重比較を行なった結果、5%水準で、1年次よりも3,4年次の平均の方が、そして2年次よりも3年次の平均の方が有意に高かった。



(3) 人生キャリア計画性得点 (図表4)

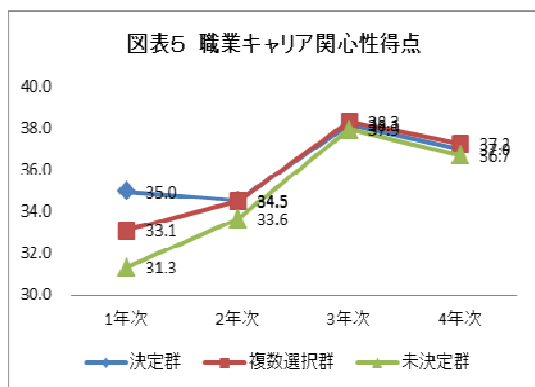
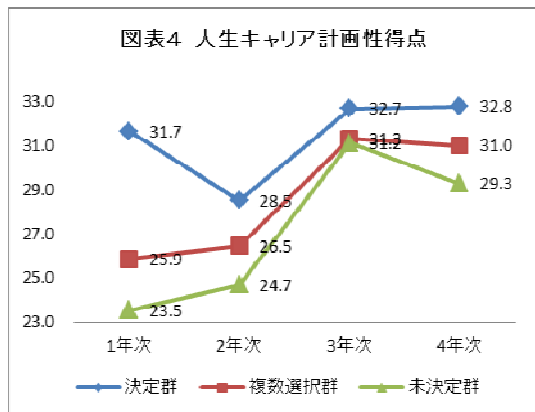
交互作用が5%水準で有意であった ( $F_{(6,201)}=2.246$ )。

そこで、まず学年の単純主効果を検定したところ、「決定群」では1%水準で有意であり ( $F_{(3,60)}=6.382$ ) 「複数選択群」では0.1%で有意であり ( $F_{(3,105)}=18.621$ ) 「未決定群」では1%で有意であった ( $F_{(3,36)}=5.548$ )。Bonferroni の多重比較を行なった結果、「決定群」においては、5%水準で2年次の平均よりも1,3,4年次の平均の方が有意に高いといえた。また、「複数選択群」においては、0.1%水準で、1,2年次よりも3,4年次の平均の方が有意に高かった。「未決定群」においては、5%水準で2年次よりも3年次の平均の方が高いといえた。

次に、群の単純主効果を検定したところ、1年次では、0.1%水準で有意であった

( $F_{(2,67)}=8.674$ ) Bonferroni の多重比較を行なった結果、1%水準で、「複数選択群」と「未決定群」の平均よりも「決定群」の平均の方が有意に高かった。

(4) 職業キャリア関心性得点 (図表5)  
交互作用は有意ではなかった。学年の主効果が 0.1%水準で有意であった ( $F_{(3,207)}=19.912$ )。Bonferroni の多重比較の結果、1%水準で、1, 2年次よりも3, 4年次の平均の方が有意に高いといえた。



(5) 職業キャリア自律性得点 (図表6)

交互作用が 5%水準で有意であった ( $F_{(6,207)}=2.236$ )。

そこで、学年の単純主効果を検定したところ、「複数選択群」においてのみ、0.1%水準で有意であった ( $F_{(3,108)}=8.003$ )。Bonferroni の多重比較を行なった結果、1, 2年次よりも4年次の平均の方が 0.1%水準で有意に高かった。一方、群の単純主効果も検定したが、5%水準では有意ではなかった。

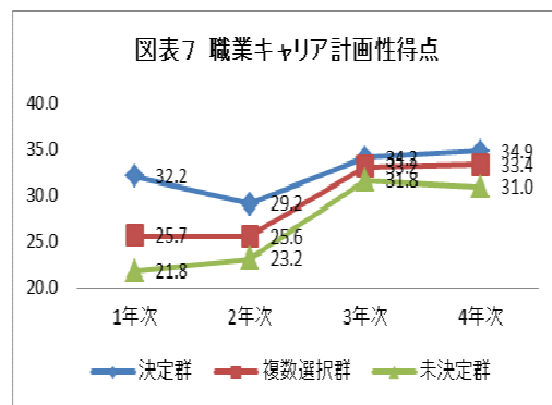
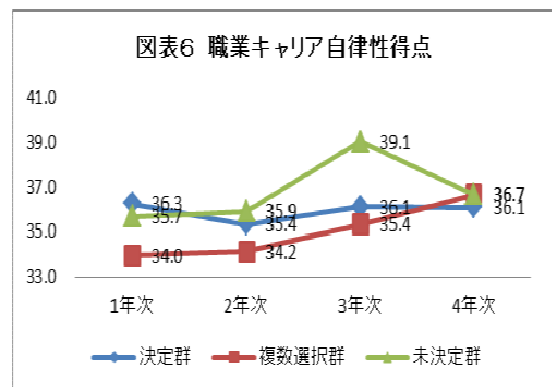
(6) 職業キャリア計画性得点 (図表7)

交互作用が 1%水準で有意であった ( $F_{(6,207)}=3.065$ )。

そこで、まず学年の単純主効果を検定したところ、3つの群すべて 0.1%水準で有意であった(「決定群」： $F_{(3,63)}=7.551$ 、「複数選択群」： $F_{(3,108)}=37.449$ 、「未決定群」： $F_{(3,36)}=13.973$ )。Bonferroni の多重比較を行

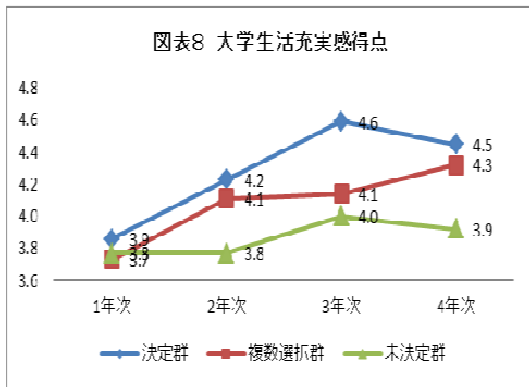
なった結果、「決定群」においては、5%水準で、2年次よりも3, 4年次の平均の方が有意に高かった。「複数選択群」では、0.1%水準で、1, 2年次よりも3, 4年次の平均の方が有意に高かった。また、「未決定群」においては、5%水準で、1, 2年次よりも3, 4年次の平均の方が有意に高かった。

次に、群の単純主効果を検定したところ、1年次では 0.1%水準で ( $F_{(2,67)}=18.091$ )、2年次では 5%水準で有意であった ( $F_{(2,67)}=4.826$ )。Bonferroni の多重比較を行なった結果、1年次においては、0.1%水準で、「複数選択群」や「未決定群」よりも「決定群」の平均の方が有意に高かった。また、2年次においては、5%水準で、「未決定群」よりも「決定群」の平均の方が有意に高かった。



(7) 大学生生活充実感得点 (図表8)

交互作用は有意ではなかった。しかし、学年の主効果が 1%水準で有意であった ( $F_{(3,207)}=5.280$ )。また、有意確率 6.0%で、群の主効果に有意傾向が認められた ( $F_{(2,69)}=2.933$ )。Bonferroni の多重比較を行なった結果、学年については、5%水準で、1年次よりも3, 4年次の平均の方が有意に高かった。また、群についてみると、有意確率 6.0%で、「未決定群」よりも「決定群」の平均の方が有意に高かった。



#### 4 - 3 . インタビュー調査の結果

学生へのインタビュー調査の結果から、キャリア発達には、学校内外の様々な体験（アルバイトや教育実習など）が影響していること、そして学生個人によって、職業選択の状況や就職活動の様子が大きく異なることが判明した。

また、国内外の大学へのインタビュー調査から、各大学において様々な取り組みが行なわれているが、究極的には、職業情報の提供と自己理解の深化を図るとともに、一人一人の学生へのキャリア形成支援（キャリア・カウンセリング）が重要である、ということが認められた。

#### 4 - 4 . まとめ

上述の分析結果から判明したことをまとめると、以下のとおりである。

(1) 大学入学時の希望職業決定の状況によって、その後のキャリア発達の推移に違いが見られる。

すなわち、入学時に希望職業を1つに決めていた学生だけをみると、「人生」と「職業」の2系列において、キャリア成熟の「計画性」得点が、2年次に最低となることがほぼ判明した。同時に、2年次になると、希望職業が1つではなく複数、もしくは未定となる学生が6割以上に上ることも明らかになった。この事実は、たとえ入学時に希望職業を決めていたとしても、その後「迷い」始めるという学生がかなり多く存在する、ということの証左であろうと考える。

(2) 大学4年間のうち、全体的にみて、大学2年次から3年次にかけて、キャリア発達が大きく促進されるということが明白になった。なぜならば、職業キャリア自律性得点を除く他の5つすべての得点の平均が、2年次よりも3年次の方が有意に高い、という分析結果を得たからである。

(3) 「人生」と「職業」の2系列ともに、キャリア成熟の「計画性」得点が1年次において、希望職業を1つに決めている学生の方

が他の学生よりも、その平均が有意に高いということが判明した。つまり、希望職業を暫定的にでも決めているかどうか、という要因がキャリア成熟の「計画性」に対して大きな影響を及ぼしている、といえよう。

(4) 1年次以外で希望職業決定状況による差が有意であったのは、職業キャリア計画性得点の2年次のみであった。したがって、これらのことから、大学生活を送る中で、入学時にみられたキャリア発達の差が学年進行とともに小さくなる、ということも明らかになった。

(5) 入学時の希望職業決定状況が、その後の大学生活4年間の充実感の高低を左右しかねない、ということが判明した。なぜならば、入学時に希望職業を「まだ決めていない」と回答した学生は、その時点では他の学生と同程度の充実感であった。しかし、その後他の学生と異なって、充実感得点がほぼ横ばいで推移しているからである。

#### 4 - 5 . キャリア形成支援プログラム作成上の留意点

上述の結果を踏まえて、ここでは今後キャリア形成を支援するプログラムを作成していく上で、考慮すべき重要な留意点をいくつか提示しておきたい。

(1) 入学直後から4年間かけた、継続的・体系的・組織的な支援体制を整備し、学生一人一人のキャリア発達の促進を図る。

(2) 初年次における支援体制を特に強化することが重要である。その際、大学入学時に、暫定的であっても希望職業を1つに決めている学生とそうでない学生とが併存しているので、その両方に対応した支援を展開する。

(3) キャリア発達の個人差が大きいという実態に対応できるように、一人一人の学生に対するキャリア・カウンセリングをいっそう重視し、それを基盤にした支援体制を4年間継続する。

(4) キャリア発達を促進すると期待される体験活動（インターンシップ等）を積極的に導入し、参加できる学生を増やす取り組みを進める。

(5) 職業とのかかわりの中で、学生自身が自己理解を深化させるために、職業に関わる適性検査や興味検査などの心理検査をいっそう活用できるように支援する。

今後は、以上のことに留意した、キャリア形成支援プログラムを実際に開発していくことが必要であろう。

#### 5 . 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）



〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

松井賢二、大学生のキャリア成熟に関する縦断的研究、日本キャリア教育学会第32回研究大会、平成22年11月14日、於：新潟大学。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松井賢二 (MATSUI KENJI)  
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授  
研究者番号：80199728

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：